

平成3年 茨城県農業基本調査結果

I. 調査の概要

1. 調査の目的

茨城県統計調査条例(昭和63年茨城県条例第16号)及び茨城県農業基本調査規則に基づき、本県農業の基本構造の実態とその動向を把握し、農業経営の改善及び農業行政諸施策等の指針となる基礎資料を整備することを目的としている。

2. 調査の期日

平成3年2月1日

3. 調査の範囲

平成3年2月1日現在で次のいずれかに該当する県内の全農業事業者(農家及び農家以外の農業事業者)について調査を行った。

- 経営耕地面積が10a以上
- 経営耕地面積が10a未満であっても、過去1年間における農産物の総販売金額が15万円以上あった事業者

4. 調査の系統

県→市町村→調査員→農業事業者

5. 調査の方法

調査員が担当調査区内の該当するすべての農業事業者に調査票を配布し、各事業者が記入する自計申告によった。

6. 調査の事項

- (1) 世帯員
- (2) 土地

- (3) 過去1年間の延収穫面積
- (4) 果樹栽培面積
- (5) しいたけ栽培
- (6) 過去1年間の掃立卵量(養蚕)
- (7) 施設園芸
- (8) 家畜等
- (9) 農業用機械
- (10) 過去1年間の農業雇用
- (11) 農作業をよそに請負させた面積等
- (12) 過去1年間の農産物の総販売金額

7. 今回調査の改正点

従来、農業事業者の定義中「経営耕地面積が10a未満であっても、過去1年間の農産物の総販売金額が一定額以上」と定めてきた。

この総販売金額の下限基準を前回農業基本調査(昭和63年)の10万円から15万円とした。

II. 用語の定義など

1. 農家調査

(1) 農家

平成3年2月1日現在の経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても調査期日前1年間の農産物総販売金額が15万円以上あった世帯(例外規定農家)をいう。

(2) 専業農家

世帯員中に兼業従事者(調査期日前1年間に30日以上雇用兼業に従事した者又は調査期日前1年間の販売金額が10万円以上ある自営兼業に従事した者)が1人もいない農家をいう。

- (3) 兼業農家
世帯員中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。
- (4) 第1種兼業農家
農業を主とする兼業農家をいう。
- (5) 第2種兼業農家
農業を従とする兼業農家をいう。
- (6) 農家人口
原則として住居と生計を共にしている農家の世帯員数をいい、出稼ぎに出ている人は含めるが通学、就職のため他に独立して住んでいる者は除く。
- (7) 農業従事者
満16歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に農業に従事した者をいう。
- (8) 60歳未満の男子農業専従者のいる農家
調査期日前1年間に自家農業に150日以上従事した世帯員のいる農家をいう。
- (9) 経営耕地
農家が所有して耕作している耕地、また借用して耕作している耕地を含むが、貸付けている耕地は除いた。調査期日前1年間に作付けしなかったが、数年のうちに作付けする意思のはっきりしている土地は経営耕地に含めた。
田……………水田及び陸田(過去は畑であったが、現在は水田であるものをいう。)
畑……………普通畑のほか牧草専用を含む。
樹園地…果樹・茶・桑のほか花木類など5年以上栽培している土地も含む。
- (10) 施設園芸の施設
通常の姿勢で作業が出来るビニールハウ

ス・ガラス室等の施設をいう。ただし、きこの類のみの栽培や水稻の育苗のみに使用した施設は含まれない。

- (11) 家畜・養蚕
家畜は調査日現在飼養している頭羽数であるが、ブロイラーについては過去1年間に出荷した羽数であり、掃立卵量については過去1年間に掃立てた卵量で箱単位である。
- (12) 農業雇用
ア. 農業年雇
主として自家の農作業のため、あらかじめ7ヵ月以上の期間を定めて雇用した人。
イ. 農業臨時雇
農業季節雇、農業日雇など
- (13) 販売金額
肥料代、農薬代、飼料代などの諸経費を差引く前の売上金額

2. 農家以外の農業事業体調査

農家以外の農業事業体
前記(1)で規定する農家以外の農業を営む事業体であって、経営耕地面積が10a以上あるもの又は経営耕地がそれ未満であっても調査期日前1年間の農産物総販売金額が15万円以上あるものをいう。

3. 数値について

- (1) 表中に使用した符号は次のとおりである。
「0」は単位に満たないもの
「△」は減少したもの
- (2) 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入してあります。

調査から

III. 結果の概要

1. 総農家数

平成3年2月1日現在の県内の総農家数は151,275戸となり、前回昭和63年から平成3年の3年間に7,630戸、4.8%減少した。また、農家率(総世帯数に占める農家世帯の割合)は2.2ポイント低下し、18.0%となった。(表-1、表-2、図-1)

2. 専兼業別農家数

総農家数を専兼業別にみると、専業農家は20,752戸(構成比13.7%)、第1種兼業農家は

26,191戸(同17.3%)、及び第2種兼業農家は104,332戸(同69.0%)となった。(表-2、図-1)

図-1 専業・兼業別農家数と農家率の推移

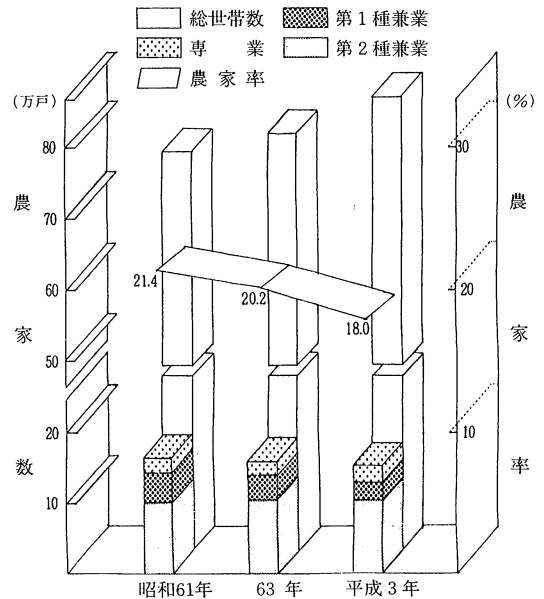


表-1 総世帯数及び農家率 単位 {実数:戸 農家率:%}

区分	総世帯数①	総農家数②	農家率②/①	
実数	昭和61年	760 642	162 587	21.4
	63	786 309	158 905	20.2
	平成3	838 151	151 275	18.0

(注) 総世帯数は、各年の2月1日現在の茨城県常住人口調査による。

表-2 総農家数及び専兼業別農家数

単位 {実数:増減数:戸 増減率:構成比:%}

区分	総農家数	専業農家数	兼業農家数			
			計	第1種兼業	第2種兼業	
実数	昭和61年	162 587	22 759	139 828	39 799	100 029
	63	158 905	22 030	136 875	32 244	104 631
	平成3	151 275	20 752	130 523	26 191	104 332
増減数	61 ~ 63	△3 682	△ 729	△2 953	△7 555	4 602
	63 ~ 平3	△7 630	△1 278	△6 352	△6 053	△ 299
増減率	(63 - 61)/61	△ 2.3	△ 3.2	△ 2.1	△ 19.0	4.6
	(平3 - 63)/63	△ 4.8	△ 5.8	△ 4.6	△ 18.8	△ 0.3
構成比	61	100.0	14.0	86.0	24.5	61.5
	63	100.0	13.9	86.1	20.3	65.8
	平3	100.0	13.7	86.3	17.3	69.0

3. 家としての主な兼業種類別農家数

兼業農家 130,523戸のうち、雇われ兼業農家は 108,680戸(構成比 83.3%)、自営兼業農家は 21,843戸(同 16.7%)である。兼業種類別
にその構成比をみると「工具・店員・運転手
など」が 41.1%と最も多く、次いで「事務・

技術・教職員など」が 28.8%となっている。

第 1 種兼業農家 26,191戸のうち、雇われ兼業農家は 23,975戸(構成比 91.5%)、自営兼業農家は 2,216戸(同 8.5%)である。

第 2 種兼業農家 104,332戸のうち、雇われ兼業農家は 84,705戸(構成比 81.2%)、自営兼業農家は 19,627戸(同 18.8%)である。(表一三)

表一三 家としての主な兼業種類別農家数

単位 {実数・増減数：戸
増減率・構成比：%

区 分			総 数	雇 わ れ 兼 業				自 営 兼 業			
				計	事務・技術・ 教職員など	工具・店員・ 運転手など	季節出稼ぎ・ 人夫日雇など	計	林 業	漁 業	その他
総 数	実 数	昭 和 63 年	136 875	115 481	37 082	58 147	20 252	21 394	473	508	20 413
		平 成 3	130 523	108 680	37 625	53 599	17 456	21 843	437	406	21 000
	増減数	63 ~ 平 3	△6 352	△6 801	543	△4 548	△2 796	449	△ 36	△ 102	587
	増減率	(平3-63)/63	△ 4.6	△ 5.9	1.5	△ 7.8	△ 13.8	2.1	△ 7.6	△ 20.1	2.9
	構成比										
第 一 種 兼 業	実 数	63	32 244	29 599	10 080	11 719	7 800	2 645	195	126	2 324
		平 3	26 191	23 975	8 911	9 219	5 845	2 216	175	101	1 940
	構成比	63	100.0	91.8	31.3	36.3	24.2	8.2	0.6	0.4	7.2
		平 3	100.0	91.5	34.0	35.2	22.3	8.5	0.7	0.4	7.4
第 二 種 兼 業	実 数	63	104 631	85 882	27 002	46 428	12 452	18 749	278	382	18 089
		平 3	104 332	84 705	28 714	44 380	11 611	19 627	262	305	19 060
	構成比	63	100.0	82.1	25.8	44.4	11.9	17.9	0.3	0.3	17.3
		平 3	100.0	81.2	27.5	42.6	11.1	18.8	0.3	0.3	18.2

■ 調査から

4. 農産物販売金額規模別農家数

総農家数を農産物販売金額規模別にみると、100万円以上500万円未満の各階層は、前回に比べると10%を超える率で農家数が減少して

いる。しかし、700万円以上の各階層は農家数が増加しており、特に1,000～1,500万円層、1,500万円以上の層は、それぞれ58.0%、49.2%の増加率を示した。(表-4)

表-4 農産物販売金額規模別農家数

単位 {実数・増減数：戸
増減率・構成比：%

区分	総数	販売なし	50万円未満	50~100	100~150	150~200	200~300	300~500	500~700	700~1,000	1,000~1,500	1,500万円以上	
実数	昭和63年	158 905	23 095	47 020	23 625	16 449	12 471	12 935	11 206	5 388	3 378	1 760	1 578
	平成3	151 275	25 109	45 185	21 588	14 525	10 857	10 690	9 172	5 052	3 962	2 781	2 354
増減数	63～平3	△7 630	2 014	△1 835	△2 037	△1 924	△1 614	△2 245	△2 034	△336	584	1 021	776
増減率	(平3-63)/63	△4.8	8.7	△3.9	△8.6	△11.7	△12.9	△17.4	△18.2	△6.2	17.3	58.0	49.2
構成比	63	100.0	14.5	29.6	14.9	10.4	7.8	8.1	7.1	3.4	2.1	1.1	1.0
	平3	100.0	16.6	29.9	14.3	9.6	7.2	7.1	6.1	3.3	2.6	1.8	1.5

5. 農家人口

農家人口は、前回と比べて41,469人、5.4%

減少し723,239人となり、農家人口率も2.2ポイント低下し25.3%となった。また、農家1戸当たりの世帯員数は4.8人である。(表-5)

表-5 農家人口

単位 {実数：人
農家人口率：%

区分	総人口 ①	農家人口 ②	農家人口率 ② / ①	農家1戸当たり 世帯員数
昭和63年	2 778 921	764 708	27.5	4.8
平成3	2 854 589	723 239	25.3	4.8

(注) 総人口は、各年の2月1日現在の茨城県常住人口調査による。

6. 満16歳以上の就業状態別世帯員数

満16歳以上の農家世帯員は、前回と比べて27,942人、4.5%減少し588,963人となった。

588,963人のふだんの主な就業状態別をみると「自家農業と兼業に従事し農業が主の人」が、前回と比べて4,631人、20.1%減少し18,383人となった。(表一六)

表一六 満16歳以上の就業状態別世帯員数

単位 {実数・増減数：人
増減率・構成比：%

区 分		総 数	自家農業 だけに 従事した人	自家農業と兼業に従事した人		兼業だけに 従事した人	通学・その他	
				農業が主の人	兼業が主の人			
実 数	昭 和 63 年	616 905	176 871	23 014	173 470	91 164	152 386	
	平 成 3	588 963	157 745	18 383	170 460	91 234	151 141	
増 減 数	63 ~ 平 3	△27 942	△19 126	△4 631	△3 010	70	△1 245	
増 減 率	(平3-63)/63	△ 4.5	△10.8	△20.1	△ 1.7	0.1	△ 0.8	
構 成 比	63	100.0	28.7	3.7	28.1	14.8	24.7	
	平 3	100.0	26.8	3.1	28.9	15.5	25.7	
男	63	302 158	72 473	14 566	118 580	47 034	49 505	
	平 3	288 699	66 616	11 286	114 966	46 291	49 540	
女	63	314 747	104 398	8 448	54 890	44 130	102 881	
	平 3	300 264	91 129	7 097	55 494	44 943	101 601	
構 成 比	男	63	100.0	24.0	4.8	39.2	15.6	16.4
		平 3	100.0	23.1	4.0	39.8	16.0	17.1
	女	63	100.0	33.2	2.7	17.4	14.0	32.7
		平 3	100.0	30.3	2.4	18.5	15.0	33.8

7. 農業従事者数の構成

農業従事者数を年齢階層別にその割合をみると、50~59歳層の占める割合が最も高く、60歳以上の階層を含めると従事者の58.8%を

占めている。

これを従事日数別にみると年間150日以上従事した者は、50~59歳層、60~64歳層で割合が最も高い。(表一七)

■ 調査から

表一七 農業従事者数の構成

単位：人

農業従事日数		総 数	16～29歳	30 ～ 39	40 ～ 49	50 ～ 59	60 ～ 64	65歳以上
計	計	384 578	24 137	62 223	72 263	87 233	54 329	84 393
	29日以下	132 983	17 742	33 658	27 820	19 371	10 406	23 986
	30 ～ 59	69 350	2 356	10 532	14 333	16 427	9 406	16 296
	60 ～ 99	45 257	998	4 803	7 855	11 476	7 706	12 419
	100 ～ 149	37 665	668	2 587	5 004	9 712	7 892	11 802
	150日以上	99 323	2 373	10 643	17 251	30 247	18 919	19 890
男	計	203 614	16 648	35 940	39 503	43 107	26 752	41 664
	29日以下	73 032	12 390	19 960	16 022	10 095	4 761	9 804
	30 ～ 59	38 073	1 658	6 683	8 611	8 704	4 584	7 833
	60 ～ 99	23 641	644	2 848	4 419	5 803	3 729	6 198
	100 ～ 149	17 909	374	1 217	2 387	4 232	3 603	6 096
	150日以上	50 959	1 582	5 232	8 064	14 273	10 075	11 733
女	計	180 964	7 489	26 283	32 760	44 126	27 577	42 729
	29日以下	59 951	5 352	13 698	11 798	9 276	5 645	14 182
	30 ～ 59	31 277	698	3 849	5 722	7 723	4 822	8 463
	60 ～ 99	21 616	354	1 955	3 436	5 673	3 977	6 221
	100 ～ 149	19 756	294	1 370	2 617	5 480	4 289	5 706
	150日以上	48 364	791	5 411	9 187	15 974	8 844	8 157

8. 60歳未満の男子農業専従者のいる農家数

60歳未満の男子農業専従者のいる農家数は、前回到比べると8,311戸、23.7%減少し26,764

戸となり総農家数に占める割合は4.4ポイント低下し17.7%となった。

その構成比をみると第1種兼業農家が48.7%と最も高い。(表一八)

表一八 60歳未満の男子農業専従者のいる農家数

単位 (実数・増減数：戸
割合・増減率・構成比：%)

区 分	計	専業農家		第1種兼業農家		第2種兼業農家			
		総農家に占める割合	総専業農家に占める割合	総第1種兼業農家に占める割合	総第2種兼業農家に占める割合				
実 数	昭 和 63 年	35 075	22.1	13 123	59.6	17 698	54.9	4 254	4.1
	平 成 3	26 764	17.7	10 790	52.0	13 033	49.8	2 941	2.8
増 減 数	63 ~ 平 3	△8 311		△2 333		△4 665		△1 313	
増 減 率	(平3~63)/63	△23.7		△17.8		△26.4		△30.9	
構 成 比	63	100.0		37.4		50.5		12.1	
	平 3	100.0		40.3		48.7		11.0	

9. 経営耕地面積

総経営耕地面積は164,902haでその内訳は、田が97,196ha(構成比59.0%)、畑が57,440ha(同34.8%)、樹園地が10,266ha(同6.2%)である。

前回に比べると総経営耕地面積は6,159ha, 3.6%減少し、特に樹園地は1,241ha, 10.8%減少した。

農家1戸当たりの耕地面積は1.09haである。(表一9)

表一九 経営耕地面積

単位 (農 家 数：戸
面 積：ha
増減数・構成比：%)

区 分	総 経 営 耕地面積	田		畑		樹 園 地		
		農 家 数	面 積	農 家 数	面 積	農 家 数	面 積	
実 数	昭 和 63 年	171 061	147 252	100 785	136 952	58 769	29 836	11 507
	平 成 3	164 902	139 912	97 196	128 944	57 440	26 272	10 266
増 減 数	63 ~ 平 3	△6 159	△7 340	△3 589	△8 008	△1 329	△3 564	△1 241
増 減 率	(平3-63)/63	△3.6	△5.0	△3.6	△5.8	△2.3	△11.9	△10.8
構 成 比	63	100.0		58.9		34.4		6.7
	平 3	100.0		59.0		34.8		6.2
農家1戸 当たりの 耕地面積	63	1.08		0.63		0.37		0.07
	平 3	1.09		0.64		0.38		0.07

調査から

10. 経営耕地面積規模別農家数

経営耕地面積を規模別に農家数をみると、前回と比べて3.0ha以上の層で692戸、14.5%増加し5,455戸となった。

しかし、3.0ha以下の各階層は、減少傾向

で、0.1ha未満の例外規定の層を除くと1.5～2.0haの層が8.6%と減少率が最も高い。

また、構成比をみると1.0ha未満の農家数は、前回より0.7ポイント上昇して56.0%となった。(表-10)

表-10 経営耕地面積規模別農家数

単位 {実数・増減数：戸
増減率・構成比：%

区 分	総 数	0.1ha未満 (例外規定)	0.1 ～0.3	0.3 ～0.5	0.5 ～0.7	0.7 ～1.0	1.0 ～1.5	1.5 ～2.0	2.0 ～3.0	3.0ha 以上	
		実 数	昭和 63 年	158 905	267	22 116	21 759	19 596	24 154	30 975	19 947
	平成 3	151 275	194	21 296	21 214	18 898	23 100	28 491	18 223	14 404	5 455
増 減 数	63 ～ 平 3	△7 630	△ 73	△ 820	△ 545	△ 698	△1 054	△2 484	△1 724	△ 924	692
増 減 率	(平3-63)/63	△ 4.8	△27.3	△ 3.7	△ 2.5	△ 3.6	△ 4.4	△ 8.0	△ 8.6	△ 6.0	14.5
構 成 比	63	100.0	0.2	13.9	13.7	12.3	15.2	19.5	12.6	9.6	3.0
	平 3	100.0	0.1	14.1	14.0	12.5	15.3	18.8	12.1	9.5	3.6

11. 作物の類別収穫面積

総収穫面積は、前回と比べると7,605ha、5.1%減少し140,881haとなり、作物の類別にみると減少した作物が多く、特にいも類、豆類の減少率が高い。増加した作物は、野菜類、

花き・庭木類でそれぞれ2.5%、25.7%増加した。

また、構成比をみると稲が4,508ha、5.0%減少したが、依然総収穫面積の61.3%を占めている。(表-11)

表-11 作物の類別収穫面積

単位 {実数・増減数：ha
増減率・構成比：%

区 分	計	稲	麦 類	いも類	豆 類	工芸作物	野菜類	花き・庭木類	飼料用作物	
		実 数	昭和 63 年	148 486	90 834	11 763	8 085	7 212	4 484	18 373
	平成 3	140 881	86 326	11 352	6 582	5 154	4 014	18 828	5 320	3 305
増 減 数	63 ～ 平 3	△7 605	△4 508	△ 411	△1 503	△2 058	△ 470	455	1 089	△ 199
増 減 率	(平3-63)/63	△ 5.1	△ 5.0	△ 3.5	△18.6	△28.5	△10.5	2.5	25.7	△ 5.7
構 成 比	63	100.0	61.2	7.9	5.4	4.9	3.0	12.4	2.8	2.4
	平 3	100.0	61.3	8.1	4.7	3.6	2.8	13.4	3.8	2.3

(注) 「芝」は、花き・庭木類に含めた。平成3年からのいも類の「じゃがいも」のうち「加工用じゃがいも」を工芸作物に含めた。

12. 果樹栽培農家数と栽培面積

総果樹栽培農家は、前回と比べると1,507戸、6.2%減少し22,810戸となり、栽培面積も291ha、3.8%減少し7,424haとなった。種類別にみると減少した種類が多いが、りんご

は、農家数、栽培面積ともそれぞれ52.8%、39.6%と増加している。

また、構成比をみるとくりが最も多く、次位のなしと合わせると総栽培農家数の96.4%、総栽培面積の83.8%を占めている。(表—12)

表—12 果樹栽培農家数と栽培面積

単位 (実数・増減数：戸・ha
増減率・構成比：%)

区 分		総数 (延農家数)	くり	なし	かき	もも	ぶどう	みかん	りんご	うめ	その他	
実数	栽培農家数	昭和63年	24 317	14 098	3 181	1 688	61	712	127	180	3 501	769
		平成3	22 810	12 895	2 942	1 494	70	663	105	275	3 340	1 026
栽培面積	栽培面積	63	7 715	4 955	1 624	339	9	242	21	53	351	121
		平 3	7 424	4 586	1 633	301	6	251	17	74	390	166
増減数	栽培農家数	63 ~ 平 3	△1 507	△1 203	△ 239	△ 194	9	△ 49	△ 22	95	△ 161	257
	栽培面積	63 ~ 平 3	△ 291	△ 369	9	△ 38	△ 3	9	△ 4	21	39	45
増減率	栽培農家数	(平3-63)/63	△ 6.2	△ 8.5	△ 7.5	△11.5	14.8	△ 6.9	△17.3	52.8	△ 4.6	33.4
	栽培面積	(平3-63)/63	△ 3.8	△ 7.4	0.6	△11.2	△33.3	3.7	△19.0	39.6	11.1	37.2
構成比	栽培農家数	63	100.0	58.0	13.1	6.9	0.3	2.9	0.5	0.7	14.4	3.2
		平 3	100.0	56.5	12.9	6.5	0.3	2.9	0.5	1.2	14.7	4.5
	栽培面積	63	100.0	64.2	21.1	4.4	0.1	3.1	0.3	0.7	4.5	1.6
		平 3	100.0	61.8	22.0	4.1	0.1	3.4	0.2	1.0	5.2	2.2

13. しいたけ栽培農家数と保有ほだ木本数

しいたけ栽培農家は、前回に比べると415戸、17.6%減少し、1,940戸となった。

また、1戸当たりの保有ほだ木本数は、822本、16.1%増加し5,926本となった。(表—13)

(統計課・商工農林グループ)

表—13 しいたけ栽培農家数と保有ほだ木本数

単位 (農家数：戸
本数：本
増減率：%)

区 分		しいたけ 栽培農家数	保有ほだ木 本数	1戸当たりの 保有ほだ木本数
実数	昭和63年	2 355	12 020 220	5 104
	平成3	1 940	11 495 690	5 926
増減数	63 ~ 平 3	△ 415	△524 530	822
増減率	(平3-63)/63	△17.6	△ 4.4	16.1